



## 平成19年12月期 決算短信（非連結）

平成20年2月14日

上場会社名	エン・ジャパン株式会社	上場取引所	大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
コード番号	4849	URL	<a href="http://corp.en-japan.com/">http://corp.en-japan.com/</a>
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	越智通勝
問合せ先責任者（役職名）	取締役管理管掌	（氏名）	藤野 孝
定時株主総会開催予定日	平成20年3月27日	配当支払開始予定日	平成20年3月28日
有価証券報告書提出予定日	平成20年3月28日		

（百万円未満切捨て）

### 1. 19年12月期の業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	22,686	34.1	7,564	34.9	7,573	35.1	4,168	34.2
18年12月期	16,919	47.2	5,605	47.8	5,607	46.5	3,105	41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	17,209 57	16,744 56	36.5	46.6	33.3
18年12月期	12,892 66	12,460 36	37.4	46.6	33.1

（参考）持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	18,382	13,221	71.9	54,419 05
18年12月期	14,129	9,611	68.0	39,746 13

（参考）自己資本 19年12月期 13,221百万円 18年12月期 9,611百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	5,293	△2,899	△564	8,003
18年12月期	4,076	△2,986	△481	6,173

### 2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金					配当金総額 （年間）	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	—	—	3,100 00	3,100 00	749	24.0	9.0
19年12月期	—	—	—	4,100 00	4,100 00	996	23.8	8.7
20年12月期 （予想）	未定	未定	未定	未定	未定		—	

### 3. 20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	15.0	8,000	5.8	8,000	5.6	4,500	7.9	18,521 87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 18年12月期 241,812株 19年12月期 242,956株  
② 期末自己株式数 18年12月期 ー株 19年12月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期の我が国経済は、米国のサブプライムローン（低所得者層向け住宅ローン）問題を契機とする国際的金融不安や原油価格の高騰などの不安定要因はありましたが、企業収益の改善が進み、景気は堅調を維持しました。雇用情勢としましては、少子化問題及び2007年問題（団塊世代の大量定年退職問題）が背景となり、企業の労働力確保に向けた動きは積極的な状況が継続しております。完全失業率は、これらの雇用情勢を反映して概ね低下傾向で推移いたしました。

こうした環境のもと、当社では、更なる知名度・認知度の向上を目指したプロモーション活動を進めるとともに、積極的な人員の採用を行い、受注活動と納品体制の増強を計ってまいりました。また、新たな商品の拡充と販売も順調に推移し、全ての事業部門（中途採用関連事業、新卒採用関連事業、教育・評価関連事業）の売上高は、前期と比較して大幅に伸張いたしました。売上高は、中途採用関連事業が19,244百万円（前期比34.8%増）、新卒採用関連事業が3,254百万円（前期比30.2%増）、教育・評価関連事業が186百万円（前期比27.5%増）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高22,686百万円（前期比34.1%増）、営業利益7,564百万円（前期比34.9%増）、経常利益7,573百万円（前期比35.1%増）、当期純利益4,168百万円（前期比34.2%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 当期の主な商品別の売上概況

##### <中途採用関連事業>

「[en]社会人の転職情報」は、様々な職種の採用に関する情報及び求人企業の情報を、インターネット上に掲載する総合転職情報サイトであります。当社の社員が、第三者視点で求人企業を一社一社独自に取材し、正直かつ詳細な情報を掲載しております。また、当期において、官・民合わせた30の主要転職サイトの中で、総合評価No. 1（※）に選ばれ、サイトを利用する求職者から高い評価をいただいております。優れた商品に加え、営業力・制作力の増強を行ってきた結果、平成19年12月には転職情報サイトにおいて求人企業掲載社数がNo. 1になるなど、サイトの規模・業績はさらに拡大いたしました。当期の売上高は12,737百万円（前期比38.8%増）となっております。

「[en]転職コンサルタント」は、日本最大の人材紹介会社の集合サイトであります。求職者は、人材紹介会社毎の特色（業界・職種・分野・地域等）、求人情報を検索することができ、人材紹介会社に一括エントリーをすることができます。また、キャリアのあるビジネスパーソンのための、年収800～2,000万円クラスの求人情報のみを掲載する「ハイクラス求人コーナー」のコンテンツが特徴であります。当期におきましても、新規顧客の開拓と受注単価の向上により売上高は大幅に増加いたしました。当期の売上高は2,042百万円（前期比31.2%増）となっております。

「[en]派遣のお仕事情報」は、日本最大級の人材派遣会社の集合サイトであります。求人情報の拡充、検索機能の向上、モバイルサイトの刷新など、機能及び付加価値の向上を目的としたサイトのリニューアルを平成19年11月に行いました。これにより、今まで以上に人材を確保したいという人材派遣会社のニーズに対応するとともに、より多くの求職者に利用していただけるサイトとなっております。リニューアルに伴い、当社と人材派遣会社との間で交わしている4つの約束（「[en]派遣のお仕事情報に掲載する情報には、虚偽の情報は掲載しない」「エントリーには、採否に関わらず1週間以内に返信を行う」「応募情報は、派遣業務以外の目的では使用しない」「不要となった個人情報は、一定期間保管後、本人へ返却または責任をもって破棄処分する」）を明示することで、サイトを利用する求職者に対して安心感・信頼感の向上を図っております。掲載社数の向上により、当期の売上高は3,181百万円（前期比24.4%増）となっております。

「[en]本気のアルバイト」は、「正社員登用あり」のアルバイト求人情報のみを、インターネット上に掲載するアルバイト情報サイトであります。採用市況の活性化により、正社員採用が難しい企業から、アルバイトから優秀な人材を正社員として採用できるサイトとして評価をいただいております。新規顧客の開拓により、当期の売上高は1,105百万円（前期比31.9%増）となっております。

※ サイボウズ・メディアアンドテクノロジー(株)が求職者を対象に実施したアンケート調査「転職サイト比較調査2007」（「認知率」「訪問率」「定期利用率」「満足度」「信頼度」「利用意向度」「最も役に立ったサイト」の7指標に基づき総合評価を算出）

#### <新卒採用関連事業>

「[en]学生の就職情報」は、求人企業の概要、職種、待遇といった情報や仕事内容の情報を、インターネット上に掲載する大学生・大学院生向けの就職情報サイトであります。求人企業毎にビジネスの第一線で活躍する社員に取材を行い、仕事のやりがいや厳しさを掲載する「プロの仕事研究」のコンテンツが特徴であります。また、サイト以外にも自己分析やマナー講習といった多彩なオフラインイベントを開催し、大学生・大学院生の就職活動を総合的に支援しております。新規顧客の開拓と受注単価の向上により、サイトの掲載に係る売上高で2,751百万円（前期比34.1%増）、新卒採用に関連した採用選考のコンサルティング、アウトソーシング、適正テスト等の売上高が503百万円（前期比12.2%増）となっております。

#### <教育・評価関連事業>

当社は、求人広告の掲載から採用した人材が入社後に活躍するまでのプロセスの総合的なソリューションを行っております。その中で、教育・評価関連事業は、新卒の採用内定者に対する研修や入社後のスキルアップ研修等の実施及び求人企業の給与評価システムの構築・運用のサポートを行っております。当期におきましては、研修等の実施が増加したことにより、売上高は186百万円（前期比27.5%増）となりました。

#### 業績の比較

##### 売上高の内訳

区分	第7期 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		第8期 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用関連事業				
[en]社会人の転職情報	9,174,868	54.2	12,737,547	56.2
[en]転職コンサルタント	1,556,552	9.2	2,042,680	9.0
[en]派遣のお仕事情報	2,556,605	15.1	3,181,038	14.0
[en]本気のアルバイト	838,085	5.0	1,105,809	4.9
その他	147,506	0.9	177,330	0.8
新卒採用関連事業				
[en]学生の就職情報	2,051,423	12.1	2,751,771	12.1
その他	448,347	2.6	503,090	2.2
教育・評価関連事業	146,537	0.9	186,869	0.8
合計	16,919,926	100.0	22,686,137	100.0

(注) 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、採用に関するコンサルティング、アウトソーシング並びに適正テスト等であります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産・負債及び純資産の状況

##### <流動資産>

当期末における流動資産の残高は、前期末に比べ2,320百万円増加し、11,324百万円となりました。これは、現金及び預金が1,830百万円増加したことに加え、売掛金が364百万円増加したことが主な要因であります。

##### <固定資産>

当期末における固定資産の残高は、前期末に比べ1,932百万円増加し、7,057百万円となりました。これは、長期性預金が1,190百万円増加したことに加え、非上場株式等への出資による投資有価証券が390百万円増加したことが主な要因であります。

##### <流動負債>

当期末における流動負債の残高は、前期末に比べ642百万円増加し、5,160百万円となりました。これは、前受金の増加で250百万円、未払法人税等の増加で238百万円、賞与引当金の増加で197百万円となったことが主な要因であります。

<純資産>

当期末の純資産の合計は、前期末に比べ3,610百万円増加し、13,221百万円となりました。これは収益増加により利益剰余金が3,419百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等及び配当金の支払い、サイトのリニューアルに伴う無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が発生しましたが、好調な営業活動からの資金収入により前期と比べ1,830百万円増加し、8,003百万円（前期比29.6%増）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、5,293百万円（前期比29.9%増）となりました。これは主に税引前当期純利益を7,327百万円計上したことによる資金の増加と、法人税等の支払いによる3,143百万円の資金の減少があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、2,899百万円（前期比2.9%減）となりました。これは主に定期預金への預入による支出1,200百万円、無形固定資産の取得による支出833百万円、投資有価証券の取得による支出469百万円及び有形固定資産の取得による支出362百万円があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、564百万円（前期比17.1%増）となりました。これはストック・オプションの行使による新株発行による収入で183百万円の資金が増加した一方で、配当金の支払いにより747百万円の資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	82.4	72.4	70.2	68.0	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	714.6	1,115.5	1,841.8	977.2	421.6

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

2. 当社は有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を確保し、株主の皆様に対する配当その他の利益還元についても適切に実施することを基本方針としております。なお、当期の配当金額については4,100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

## ① 知的財産権侵害等について

当社は、当社が提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社は、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間に知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社の事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

## ② 事業展開に関するもの

当社はインターネットを利用した求人求職情報サービスを展開しております。当社の収益源は主として求人企業からのインターネット広告掲載料であります。当社のサイト運営において、情報サービスの展開と広告制作のいずれが収益源であるか一般的には判断し難いと思われることから、当該事項については投資判断に資するものと判断し事業等のリスクとして開示することといたしました。

## (イ) 新規事業について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。

また、ポータルサイト等とさまざまな業務提携や協力関係により、さらに幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画通りに事業展開ができず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業を成功させるためには、自社ブランドのマーケットへの浸透が必要と考えております。現状締結しているポータルサイト以外にも必要に応じて業務提携を行っていく方針です。これらの契約期間は通常1年で、その後1年毎の更新となっております。これらの契約が万一更新されなかったり、契約解除となったりした場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (ロ) 事業の運営について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業容拡大には営業体制の強化や技術開発が不可欠で、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。人材採用が当初計画どおりに進捗しない場合や既存の人材が社外へ流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (ハ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っております。しかし、求人広告の需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (ニ) 企業買収・資本提携に関するリスクについて

当社は、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して、企業買収や資本提携等を検討してまいりますが、当初の事業計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は海外において合弁事業を行っており、特定の国や地域において社会的・政治的混乱等が生じた場合には、当社の業績・財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 当社の製品、技術等に係る独自性について

## (イ) 商品の差別化について

当社が行う求人求職情報サービス事業分野は、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

## (ロ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

## ④ 個人情報保護について

当社では人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、平成19年6月15日にJISQ15001:2006に適合した個人情報保護マネジメントシステムを認証基準としたプライバシーマークの認定付与を受けております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 特有の法的規制等に係るもの

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションの行使が行われた場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

⑦ 大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生したりする可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生したりする場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令遵守に関するリスクについて

当社では、事業拡大にともなう社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社が行政指導を受けた場合には、当社の事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 訴訟について

当社は、平成19年9月7日付（訴状受領日）で、株式会社DNPファシリティサービスから、当該会社が販売したと主張するチケット等に対する販売代金の支払（請求額829,404千円及び遅延損害金）を求める訴訟の提起を受けております。

当社といたしましては、上記の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存でございます。

2 企業集団の状況

当社は重要な子会社等を有しておりませんので該当事項はありません。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを活用した求人求職情報サービスを中心とした事業を展開しております。求職者、求人企業に尽くし、高品質な商品・サービスの提供を大事にしながら、事業の拡大に取り組んでおります。

当社は社会性を重んじ、他社とは違う独自性を持つことを存在意義と考え、世の中の改善に役立つ商品・サービスの提供を基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 外部環境トレンド

景気拡大局面における労働需要の増加及び少子化や「団塊の世代」の大量の定年退職という「2007年問題」等の労働力不足により、企業においては、中途採用の拡大、退職年齢の引き上げや雇用延長、若年層の優秀な人材の早期確保といった動きが積極的になっております。

インターネット求人広告市場におきましては、従来と比較して伸びは緩やかになりつつも、依然として紙媒体（求人情報誌、新聞、折込求人紙など）からインターネット求人サイトへの移行が進んでおります。今後におきましても、ネット化、モバイル化が着実に進んでいくものと予想されます。

このような外部環境に合わせ、事業を拡大成長させるべく、当社は積極的に社内体制を拡充、整備してまいります。

##### ② 当社の中長期的な経営戦略

当社は、総合的な求人求職情報サービスのサイトを運営しております。サイトの質的No.1を追求し、求職者と求人企業の双方の顧客満足度を高め、インターネット求人広告専門No.1の地位を不動のものにしてまいります。

求人求職情報サービス分野での新たな展開といたしましては、平成20年2月25日から一般アルバイトの求人求職情報サービスを開始いたします。また、人材ビジネス以外の分野においても、インターネットを利用したサービスを展開してきたノウハウを活かし、平成19年12月3日に高校生限定のモバイルSNS（Social Networking Service：ネット上で知人ネットワークを構築できるサービス）「[en]高校生」をリリースし、サービスを開始いたしております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業推進に関わる課題

当社の事業推進に関わる課題としましては、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくこととあります。当社では、自社の営業社員が直接営業を行い、受注した企業を一社一社独自取材し、取材した内容を制作担当が第三者の視点で正直かつ詳細な求人情報を作成しております。競合他社の多くは、求人企業側に求人広告制作を依存しているのが現実です。当社の求人広告は質では業界No.1と自負しておりますが、掲載社数についても競合他社に離されすぎないようにする必要があります。そのために積極的な採用並びに社員教育の充実を図り、営業力・制作力を強化してまいります。

##### ② 管理体制に関わる課題

会社設立以来、事業基盤の急速な成長に対応するため、さらなる間接部門の充実が必要であります。そのために人員の増強や業務の効率化を図り、内部統制の整備を進めて企業価値の向上に努めてまいります。

## 4 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (平成18年12月31日)		第8期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,173,772		8,003,825		
2 受取手形		16,853		13,044		
3 売掛金		2,275,791		2,639,824		
4 貯蔵品		13,630		13,176		
5 前払費用		224,044		246,081		
6 繰延税金資産		302,362		407,713		
7 その他		31,598		23,014		
貸倒引当金		△33,772		△21,849		
流動資産合計		9,004,281	63.7	11,324,829	61.6	2,320,547
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		156,304		215,717		
減価償却累計額		45,598	110,705	69,410	146,307	
(2) 器具及び備品		1,023,622		1,219,707		
減価償却累計額		508,265	515,356	714,703	505,003	
(3) 建設仮勘定			33,775		11,287	
有形固定資産合計			659,837		662,598	2,760
2 無形固定資産						
(1) 商標権			4,165		5,831	
(2) ソフトウェア			644,478		964,816	
(3) ソフトウェア仮勘定			199,591		115,736	
(4) 電話加入権			1,351		1,351	
無形固定資産合計			849,587		1,087,735	238,148
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			340,019		730,885	
(2) 関係会社株式			571,594		571,594	
(3) 破産更生債権等			—		24,678	
(4) 長期前払費用			195,039		131,764	
(5) 繰延税金資産			94,294		191,028	
(6) 長期性預金			1,388,220		2,578,300	
(7) 保険積立金			422,090		430,332	
(8) 敷金保証金			604,378		672,996	
貸倒引当金			—		△24,678	
投資その他の資産合計			3,615,637		5,306,901	1,691,263
固定資産合計			5,125,062		7,057,235	1,932,172
資産合計			14,129,344		18,382,065	4,252,720

区分	注記 番号	第7期 (平成18年12月31日)		第8期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		79,979		72,564		
2 未払金		1,459,616		1,484,451		
3 未払費用		309,229		215,929		
4 未払法人税等		1,848,360		2,086,839		
5 未払消費税等		228,573		232,919		
6 前受金		327,737		577,837		
7 預り金		79,122		129,124		
8 賞与引当金		147,992		345,539		
9 役員賞与引当金		8,800		6,300		
10 その他		28,841		9,124		
流動負債合計		4,518,254	32.0	5,160,631	28.1	642,376
負債合計		4,518,254	32.0	5,160,631	28.1	642,376
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		841,221	6.0	932,780	5.1	91,559
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,307,790		1,399,348		
資本剰余金合計		1,307,790	9.2	1,399,348	7.6	91,558
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		2,000,000		2,000,000		
繰越利益剰余金		5,459,685		8,878,759		
利益剰余金合計		7,459,685	52.8	10,878,759	59.2	3,419,074
株主資本合計		9,608,697	68.0	13,210,889	71.9	3,602,191
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		2,393	0.0	10,545	0.0	8,152
評価・換算差額等合計		2,393	0.0	10,545	0.0	8,152
純資産合計		9,611,090	68.0	13,221,434	71.9	3,610,344
負債純資産合計		14,129,344	100.0	18,382,065	100.0	4,252,720

(2) 損益計算書

区分	注記事項	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,919,926	100.0	22,686,137	100.0	5,766,210	
II 売上原価			1,604,439	9.5	2,033,507	9.0	429,068	
売上総利益			15,315,487	90.5	20,652,629	91.0	5,337,142	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		4,551,332			6,062,752			
2 役員報酬		57,000			57,000			
3 給与手当		2,179,810			2,904,748			
4 賞与		538,155			668,914			
5 賞与引当金繰入額		126,311			298,551			
6 役員賞与引当金繰入額		8,800			6,300			
7 法定福利費		357,882			443,187			
8 業務委託費		264,005			308,241			
9 地代家賃		477,882			837,165			
10 支払手数料		100,385			126,843			
11 減価償却費		100,178			163,078			
12 貸倒引当金繰入額		17,741			19,514			
13 その他		930,524	9,710,010	57.4	1,191,815	13,088,112	57.7	3,378,102
営業利益			5,605,476	33.1	7,564,516	33.3	1,959,040	
IV 営業外収益								
1 受取利息		14,218			27,916			
2 受取手数料		959			2,255			
3 為替差益		4,288			—			
4 雑収入		11,376	30,842	0.2	11,250	41,422	0.2	10,580
V 営業外費用								
1 為替差損		—			10,527			
2 投資事業組合運用損		14,015			13,831			
3 障がい者雇用負担金		7,600			7,800			
4 雑損失		7,647	29,263	0.2	707	32,865	0.1	3,602
経常利益			5,607,055	33.1	7,573,073	33.4	1,966,018	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—	—	—	6	6	0.0	6
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		—			17,117			
2 固定資産除却損	※1	11,404			50,105			
3 事業所移転費用		4,633			16,727			
4 訴訟関連費用		—			11,954			
5 投資有価証券評価損		—			49,999			
6 減損損失	※2	—	16,038	0.1	99,959	245,864	1.1	229,825
税引前当期純利益			5,591,017	33.0	7,327,216	32.3	1,736,198	
法人税、住民税及び 事業税		2,655,487			3,366,205			
法人税等調整額		△170,414	2,485,072	14.6	△207,680	3,158,525	13.9	673,452
当期純利益			3,105,944	18.4	4,168,691	18.4	1,062,746	

売上原価明細書

区分	注記事項	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 原稿制作費			632,842 39.4		824,696 40.6	
II サイト運用費			706,332 44.0		913,462 44.9	
III イベント開催費			249,669 15.6		274,909 13.5	
IV その他の経費			15,593 1.0		20,438 1.0	
売上原価			1,604,439 100.0		2,033,507 100.0	429,068

- (注) 1 原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。  
 2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。  
 3 イベント開催費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベントにかかる費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高	806,379	1,272,950	1,272,950	2,000,000	2,906,867	4,906,867	6,986,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	34,841	34,840	34,840	—	—	—	69,682
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△553,127	△553,127	△553,127
当期純利益	—	—	—	—	3,105,944	3,105,944	3,105,944
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	34,841	34,840	34,840	—	2,552,817	2,552,817	2,622,500
平成18年12月31日残高	841,221	1,307,790	1,307,790	2,000,000	5,459,685	7,459,685	9,608,697

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	—	—	6,986,197
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	69,682
剰余金の配当(注)	—	—	△553,127
当期純利益	—	—	3,105,944
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	2,393	2,393	2,393
事業年度中の変動額 合計	2,393	2,393	2,624,893
平成18年12月31日残高	2,393	2,393	9,611,090

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高	841,221	1,307,790	1,307,790	2,000,000	5,459,685	7,459,685	9,608,697
事業年度中の変動額							
新株の発行	91,559	91,558	91,558	—	—	—	183,117
剰余金の配当	—	—	—	—	△749,617	△749,617	△749,617
当期純利益	—	—	—	—	4,168,691	4,168,691	4,168,691
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合 計	91,559	91,558	91,558	—	3,419,074	3,419,074	3,602,191
平成19年12月31日残高	932,780	1,399,348	1,399,348	2,000,000	8,878,759	10,878,759	13,210,889

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	2,393	2,393	9,611,090
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	183,117
剰余金の配当	—	—	△749,617
当期純利益	—	—	4,168,691
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	8,152	8,152	8,152
事業年度中の変動額合 計	8,152	8,152	3,610,344
平成19年12月31日残高	10,545	10,545	13,221,434

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第7期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第8期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		5,591,017	7,327,216	
減価償却費		481,635	653,802	
減損損失		—	99,959	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		17,146	12,755	
賞与引当金の増減額(減少:△)		47,641	197,547	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		8,800	△2,500	
受取利息		△14,218	△27,916	
為替差損益(差益:△)		△4,288	10,527	
投資事業組合運用損益(利益:△)		14,015	13,831	
投資有価証券評価損		—	49,999	
固定資産売却益		—	△6	
固定資産売却損		—	17,117	
固定資産除却損		11,404	50,105	
売上債権の増減額(増加:△)		△808,900	△360,223	
仕入債務の増減額(減少:△)		17,249	△7,415	
未払金の増減額(減少:△)		305,895	141,705	
その他の流動資産の増減額(増加:△)		11,237	△7,758	
その他の流動負債の増減額(減少:△)		385,837	207,596	
その他の固定資産の増減額(増加:△)		—	38,596	
小計		6,064,474	8,414,939	2,350,465
利息及び配当金の受取額		8,267	22,718	
法人税等の支払額		△1,996,023	△3,143,891	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,076,717	5,293,767	1,217,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,000,000	△1,200,000	
投資有価証券の取得による支出		△325,000	△469,950	
投資有価証券の売却による収入		—	29,000	
関係会社株式の取得による支出		△571,594	—	
有形固定資産の取得による支出		△152,257	△362,879	
有形固定資産の売却による収入		—	15,300	
無形固定資産の取得による支出		△658,367	△833,617	
敷金保証金の差入による支出		△283,177	△90,819	
敷金保証金の返還による収入		10,689	22,201	
保険積立金の積立による支出		△8,921	△8,666	
保険積立金の解約による収入		691	424	
貸付けによる支出		—	△1,020	
貸付金の回収による収入		1,065	978	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,986,871	△2,899,046	87,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		69,682	183,117	
配当金の支払額		△551,495	△747,178	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△481,813	△564,060	△82,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		208	△607	△815
V 現金及び現金同等物の増加額		608,241	1,830,052	1,221,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,565,531	6,173,772	608,241
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,173,772	8,003,825	1,830,052



重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具及び備品 5年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～24年 器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

項目	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

重要な会計方針の変更

	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	—
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,611,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—
3 役員賞与に関する会計基準	当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が8,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	—
4 有形固定資産の減価償却の方法	—	法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,821千円減少しております。

表示方法の変更

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(売上原価明細書) 前事業年度まで「その他の経費」に含めて表示しておりましたが「イベント開催費」は金額的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「イベント開催費」の金額は107,765千円であります。	—

財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
—	<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	1,000,000千円						

(損益計算書関係)

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,581千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table>	建物	2,331千円	器具及び備品	8,581千円	ソフトウェア	491千円	<p>※1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40,503千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> </table>	構築物	40,503千円	器具及び備品	7,836千円	ソフトウェア	1,765千円
建物	2,331千円												
器具及び備品	8,581千円												
ソフトウェア	491千円												
構築物	40,503千円												
器具及び備品	7,836千円												
ソフトウェア	1,765千円												
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用の見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,959千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を用いておりますが、売却可能性が見込めないため、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	ソフトウェア						
場所	用途	種類											
東京都新宿区	遊休資産	ソフトウェア											

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	241,812	1,144	—	242,956
合計	241,812	1,144	—	242,956

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,144株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	749,617	3,100	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	996,119	4,100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定	6,173,772千円	現金及び預金勘定	8,003,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物	<u>6,173,772千円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,003,825千円</u>

(リース取引関係)

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">81,525</td> <td style="text-align: right;">56,644</td> <td style="text-align: right;">24,881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,582</td> <td style="text-align: right;">5,878</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,108</td> <td style="text-align: right;">62,523</td> <td style="text-align: right;">28,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	81,525	56,644	24,881	ソフトウェア	9,582	5,878	3,703	合計	91,108	62,523	28,584	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">42,150</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> <td style="text-align: right;">7,084</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,523</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,674</td> <td style="text-align: right;">41,985</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	42,150	35,066	7,084	ソフトウェア	7,523	6,919	604	合計	49,674	41,985	7,688
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 (器具及び備品)	81,525	56,644	24,881																														
ソフトウェア	9,582	5,878	3,703																														
合計	91,108	62,523	28,584																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 (器具及び備品)	42,150	35,066	7,084																														
ソフトウェア	7,523	6,919	604																														
合計	49,674	41,985	7,688																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 21,910千円	1年以内 6,063千円																																
1年超 7,705千円	1年超 2,011千円																																
合計 29,615千円	合計 8,074千円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 34,155千円	支払リース料 22,595千円																																
減価償却費相当額 32,216千円	減価償却費相当額 21,286千円																																
支払利息相当額 1,689千円	支払利息相当額 663千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(ア) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(ア) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(イ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(イ) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日)

- ① その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

② 時価評価されていないその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	340,019千円

当事業年度末 (平成19年12月31日)

- ① その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

② 時価評価されていないその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	460,935千円
非上場株式	269,950千円
合計	730,885千円

(デリバティブ取引関係)

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計)

第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">125,450千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,937千円</td> </tr> <tr> <td>未払給与賞与否認</td> <td style="text-align: right;">74,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,067千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>398,299千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,642千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>396,656千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	125,450千円	賞与引当金損金算入限度超過額	60,232千円	減価償却費損金算入限度超過額	95,937千円	未払給与賞与否認	74,611千円	その他	42,067千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>398,299千円</b>	その他有価証券評価差額金	1,642千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>1,642千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>396,656千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">153,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">140,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">137,145千円</td> </tr> <tr> <td>未払給与賞与等否認</td> <td style="text-align: right;">56,935千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">40,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,931千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>605,979千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,237千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,237千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>598,741千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	153,298千円	賞与引当金損金算入限度超過額	140,634千円	減価償却費損金算入限度超過額	137,145千円	未払給与賞与等否認	56,935千円	減損損失否認	40,683千円	投資有価証券評価損否認	20,350千円	その他	56,931千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>605,979千円</b>	その他有価証券評価差額金	7,237千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>7,237千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>598,741千円</b>
未払事業税否認	125,450千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	60,232千円																																								
減価償却費損金算入限度超過額	95,937千円																																								
未払給与賞与否認	74,611千円																																								
その他	42,067千円																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>398,299千円</b>																																								
その他有価証券評価差額金	1,642千円																																								
<b>繰延税金負債計</b>	<b>1,642千円</b>																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>396,656千円</b>																																								
未払事業税否認	153,298千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	140,634千円																																								
減価償却費損金算入限度超過額	137,145千円																																								
未払給与賞与等否認	56,935千円																																								
減損損失否認	40,683千円																																								
投資有価証券評価損否認	20,350千円																																								
その他	56,931千円																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>605,979千円</b>																																								
その他有価証券評価差額金	7,237千円																																								
<b>繰延税金負債計</b>	<b>7,237千円</b>																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>598,741千円</b>																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.5%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	3.6%	その他	△0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.5%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.1%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.2%	留保金課税	2.3%	その他	△0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.1%</b>																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0%																																								
住民税均等割額	0.3%																																								
留保金課税	3.6%																																								
その他	△0.1%																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.5%</b>																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																								
住民税均等割額	0.2%																																								
留保金課税	2.3%																																								
その他	△0.2%																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.1%</b>																																								

(ストック・オプション等)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第7期 (平成18年1月1日 平成18年12月31日)		第8期 (平成19年1月1日 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,746円13銭	1株当たり純資産額	54,419円05銭
1株当たり当期純利益	12,892円66銭	1株当たり当期純利益	17,209円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,460円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,744円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第7期 (平成18年1月1日 平成18年12月31日)	第8期 (平成19年1月1日 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,105,944	4,168,691
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,105,944	4,168,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	240,908	242,231
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	3,765	2,955
新株予約券	4,593	3,772
普通株式増加数(株)	8,358	6,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。